令和5年度 奈良県立奈良高等学校 学校評価総括表

年度	令和5年度（中期計画2年目）
本校の使命（スクール・ミッション）	**「自主創造」の学びを通して、日本、世界のよりよい未来に貢献していくグローバルリーダーの育成**
年度重点目標	○授業等の改善・充実・・・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業や評価等の研究・開発・蓄積に努め共有化を図る ○豊かな人間性と実践力の育成・・・授業や特別活動等、幅広い経験を通して人間力を高め、グローバルリーダーに相応しい態度と実践力を育成する ○生徒の自己実現を図る進路目標の設定と達成に向けた取組を支援・・・教育活動全体をとおして、自他の個性を尊重し、主体的に進路選択できる能力・態度を育む教育を実践する

1 スクール・ポリシーの内容

教育方針（スクール・ポリシー）	入学者の受け入れに関する方針 本校が求める生徒像（アドミッション・ポリシー）	**「自主創造」型自己変革の追求** 高い理想と目標に向けて、絶えず知性を磨き、自主的な判断と行動を通じて、真摯に人格の成長を目指す生徒を求めます。 ①積極的な勉学や課外活動を通して、豊かな知性の創造を目指していくような、明るく 豊かな活力のある生徒 ②人間としての在り方・生き方を自覚し、堅い意志をもって自らの行動を律する主体性 をもった生徒 ③自由と責任を自覚するとともに、人間尊重の精神を基盤として、多くの人と敬愛と信頼に満ちた人間関係を築くことができる生徒
	教育課程の編成及び実施に関する方針 本校が展開する教育活動（カリキュラム・ポリシー）	**主体的・未来志向型の学び** 未来を生きる生徒の能力や個性を最大限に伸ばすため、「自主創造」の学びを通して、深い思考力・豊かな知識の涵養を図る教育を創造します。 ①主体的・探究的な学習により、生徒の高い理想と多様な未来につながるような確かな資質・能力を身に付けることができる教育課程を編成します。 ②科学的思考力に企画提案力・マネジメント力を付加していく教育プログラムにより、科学技術系グローバルリーダーを育成します。 ③生徒が「自主創造」の精神を発揮しながら、笑顔が輝く学校生活を実現していくような教育内容を創造する。また、地域との双方向の連携を構築する中で、地域から世界に発展的に貢献していく人材の育成します。
	育成を目指す資質・能力に関する方針 本校を卒業するまでに身に付けさせる力（グラデュエーション・ポリシー）	**次世代型competenceの育成** 「自主創造」の精神を承継し、「自ら学び、自ら考え、自ら開拓する」姿勢を身に付け、日本、世界のよりよい未来に貢献していく人材を育成します。 ①豊かな知識、論理的・科学的思考力及び客観的判断力を基盤として、物事を様々な角度から多面的に捉え、本質を見極める力を育成します。 ②人の優しさ、心の痛みに気付き、そこから他人への感謝や相手を気遣うような「繊細で温かい心」を育てます。 ③国籍、文化の違いを超えて物事を捉え、日本や世界のよりよい未来の実現に主体的に貢献していくグローバルリーダーを育成します。

2 奈良県教育振興基本計画（「奈良の学び推進プラン」）が示す各テーマごとの学校教育目標

テーマ	学校の教育活動に関する目標（A）	計画期間における具体的目標（B）	令和5年度末の目標値等（C）	令和5年度末の状況（D）	自己評価（E）	学校関係者評価（F）	令和5年度末に対する改善方策
1 こころと身体を子どもの成長に合わせてはぐくむ	事故・けがを予防する能力や態度の育成	日本スポーツ振興センターへの災害共済給付申請数を20%削減	日本スポーツ振興センターへの災害共済給付申請数を10%削減	日本スポーツ振興センターへの災害給付申請数は前年度94件、今年度85件と9.5%削減した。	A	A	授業や部活動での事故・けがの予防のため、授業を通じて生徒への声かけを行い、クラブ員集会等を通じて教員・生徒に対して熱中症を含め事故やけがを予防するための取組の呼びかけやAED講習等をおこなっていく。
	自ら健康の保持増進を図る意欲の向上	定期健康診断後の受診率20%向上	定期健康診断後の受診率 10%向上	定期健康診断後の受診率は前年度25.5%、今年度21.1%と4.4%低下した。	B	B	定期健康診断後の受診を、保健だより等を使って粘り強く呼びかけていく。
	体力の向上	新体力テストで、全種目全国平均を上回る	新体力テストで、全国平均を上回る種目が80%以上	新体力テストで、全国平均を上回る種目が90%を超えた。	A	A	全国平均を下回っている種目を重点的に測定前に強化する。
	教育相談活動の推進	全ての教員がスクールカウンセリング研修会や事例検討会、又は生徒理解にかかる研修の機会に参加	全ての教員が今年度1回以上スクールカウンセリング研修会や事例検討会、又は生徒理解にかかる研修の機会に参加	5月・9月・11月・2月に教育相談検討委員会を実施し、情報共有を図るとともに個々の生徒の対応の仕方を検討した。5月の「事例検討委員会」や8月の「職員研修」の内容を、全ての教員が「多様な生徒に対する」事例検討会や「特別支援の必要な生徒」に対する生徒理解を含めた対応に活かすことができた。	A	A	自尊感情の意識が低く、自傷行為を繰り返すまたは希死意識の高い生徒が増えてきている。8月には全職員対象に本校SCによる「自傷する子らの心の動きと関わりについて」の職員研修を実施した。教員の関心も高かった。職員研修のテーマの設定も多くの教員の意向に添えるように設定していく。
		授業アンケートにおいて、「授業を受けて、力がついたり、知識が豊かになったと実感できる。」と回答する生徒の割合が70%以上	授業アンケートにおいて、「授業を受けて、力がついたり、知識が豊かになったと実感できる。」に回答する生徒の内、「よく当てはまる」と回答する生徒の割合が50%以上	授業アンケートにおいて、「授業を受けて、力がついたり、知識が豊かになったと実感できる。」に回答する生徒の内、「よく当てはまる」42.9%、「やや当てはまる」42.5%という結果になった。両方を合わせると85%を超えるが、「よく当てはまる」だけでは目標は達成できていない。	B	B	授業による知識の増加や学力の伸長は、概ね85%以上の生徒が実感しているようである。さらに改善していくためには、授業でどんな力がついたのか、何ができるようになったのかなどの授業アンケートの質問内容の見直しが必要である。

2 学ぶ力、考える力、探究する力をはぐくむ	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善	課題研究の個人用ルーブリックにおける課題解決力・科学的探究力の観点で、「十分満足できるレベル」（複合的なアプローチを行う。複数の科目領域の手法を用いる。継続的に探究活動を進展させる。）以上の評価をする生徒の割合が70%以上	SSP基礎（地域生活の科学）、SSP発展（ES科目）では、自己評価において「問題解決力」「探究心」が「とても向上した」と回答する生徒の割合が50%以上、SSP探究Aでは、課題解決力・科学的探究力について各観点から評価し、「十分に満足できるレベル」の割合を50%以上	SSP基礎においては、「問題解決力」「探究心」が「とても向上した」と回答する生徒がそれぞれ82%、70%であったが、SSP発展（ES科目）では、32%、43%となり、2年次での取組に課題が多く見られた。しかし、SSHコースのSSP探究Aでは、課題解決力・科学的探究力について各観点から評価し「十分に満足できるレベル」63%となった。	B	B	1年次での取組は効果を挙げてきているが、2年次のSSP発展では課題解決力や科学的探究力の伸長に必要な方策について、各教科や探究活動担当者と協議検討していく必要がある。また、同じ2年次でもSSHコースのSSP探究Aでは、非常に高い評価を得ており、その取組をSSP発展に取り入れることも必要である。
		授業交流・公開授業において、教科・科目の枠を越えて、授業見学や公開授業を各教科で実施	全ての教員が、教科・科目の枠を越えて、授業見学に参加や公開授業を実施	9月、11月に研究授業が実施され、延べ22名の教員が参加し、研修を行った。一般科目等での公開は一部の科目だけであり、授業見学等で交流する教員数もまだまだ少ない。	B	B	来年度に向けて、授業交流期間等を設定し、各教科で進められるよう活動を促していく。また教科の枠にとらわれず、他教科の授業についても積極的に交流できるようにはたらきかけていく。
	学習意欲の向上	授業アンケートにおいて、「考えたり、活動したり、問題を解いたりする機会が授業中にほどよく確保されている。」と回答する生徒の割合が70%以上	授業アンケートにおいて、「考えたり、活動したり、問題を解いたりする機会が授業中にほどよく確保されている。」に回答する生徒の内、「よく当てはまる」と回答する生徒の割合が60%以上	授業アンケートにおいて、「考えたり、活動したり、問題を解いたりする機会（時間）が、授業中にほどよく確保されている」に回答する生徒の内、「よく当てはまる」49.9%、「やや当てはまる」35.6%という結果になった。両方を合わせると85%を超えるが、「よく当てはまる」だけでは目標は達成できていない。	B	B	授業での思考時間や、問題の解答時間等について、概ね85%以上の生徒が確保されているという状況であった。それらの時間で生徒がより意欲的に取り組めるようにすることが大切である。そのためにも、生徒の学習改善や教員の授業改善につながる評価方法の工夫等が必要である。
		課題研究の個人用ルーブリックにおける主体性・主体的な活動の観点で、「十分満足できるレベル」（常に積極的で期待以上に取り組む。周囲に前向きな影響を及ぼす。）以上の評価をする生徒の割合が70%以上	SSP基礎（地域生活の科学）、SSP発展（ES科目）では、自己評価において「自主性」「積極性」が「とても向上した」と回答する生徒の割合が50%以上、SSP探究Aでは、課題解決力・科学的探究力について各観点から評価し、「十分に満足できるレベル」の割合を50%以上	SSP基礎では、「自主性」「積極性」が「とても向上した」と回答する生徒の割合が83%、79%,SSP発展（ES科目）では38%、40%であった。SSP探究Aでは、各観点から評価し「十分に満足できるレベル」が63%であり、目標を達成している。	B	B	2年次のSSP発展での取組に対策が必要である。自主性や積極性の伸長には課題研究におけるテーマ設定も大きなウェイトを占めるため、その取組を見直す必要がある。各教科や探究活動担当者と協議検討し、より興味・関心の持てる課題設定にし、自主性や積極性の伸長につなげていく。
	深い学びの実現を見据えた文化講座、文化鑑賞会の充実 ※創立100周年記念鑑賞会の実施	生徒の知的好奇心を刺激するような内容のものを提供し、満足したと回答する生徒の割合を80%以上	生徒の知的好奇心を刺激するような内容のものを提供し、満足したと回答する生徒の割合が70%以上	いずれも充実した内容のものを提供し、今年度の目標を達成できた。特に文化鑑賞会の代わりに実施した「創立100周年記念鑑賞会」については、トリオ演奏の素晴らしさに加え、演奏者と有志生徒のコラボ企画等、楽しめる企画も盛り込み、鑑賞した生徒たちに大きな満足感を与えることができた。実施後の生徒への聞き取り調査において70%以上の満足回答を得て目標を達成している。	A	A	生徒にとっては未知のものであっても、知的好奇心を刺激し、感動や喜びを与えるような内容のものを厳選することで、情操を養うことに繋げていく。また、来年度以降の文化鑑賞会の開催時期については、授業時間の確保を踏まえて再考していく。
	図書貸し出し冊数の安定	年間貸し出し冊数の総計を2,000冊程度で安定させる	年間貸し出し冊数の総計が約2,000冊程度	今年度の蔵書貸し出し冊数は、1月16日現在で、2,049冊となっており、今年度の目標は達成できている。	A	A	「図書館便り」、図書委員による「本心本意本気本」「ビブリオバトル」「Voice Book」等を充実させる。折に触れて図書委員による放送を行い、図書室への生徒の来室を促すことで、貸し出し冊数のさらなる増加・安定を図る。
	ICT機器を活用した教育の推進	ICTの活用など探究的な授業を教員の60%が実践	ICTの活用など探究的な授業を教員の50%が実践（アンケート等で定量的に把握）	ICT機器の活用状況についてのアンケートを実施した結果、電子黒板を使用したことがある教員は58%、BYOD端末を利用したことがある教員は30%となり、BYOD端末の教員の利用をさらに進める必要がある。 アンケート等の実施ではICT機器を活用して、処理業務の短縮に繋げた。 文部科学省が実施しているリーディングDXスクール事業(一人1台端末とクラウド環境を活用した効果的な教育実践の創出・モデル事業)に、本校が生成AIパイロット校に採択され（令和5年10月～令和6年2月）、取り組んでいる。	B	B	今年度までは生徒の端末のOSが統一されておらずOS毎の対応に追われていた。来年度入学生より、生徒推奨端末をクロームブックに統一することにより指導をやりやすくし、教員の利活用が進むよう調整していく。各教科会議においてBYODの利用を呼びかけ、全校体制でのでのBYOD利用とそれによる探求的な授業促進を図る。 また、自動採点システムの導入やICT機器活用により、業務の適正化の促進が期待される。
	実践的な避難訓練を通じた防災教育の充実	年1回のシェイクアウト訓練と避難訓練の確実な実施により、避難経路の確認と、防災意識の高揚につなげる	1学期末に全校一斉のシェイクアウト訓練を実施するとともに、4月末に行った避難経路を再確認	地震が発生した状況を想定し、机の下にもぐるシェイクアウト訓練を実施した。荒天のため、避難経路の確認をもって避難訓練とした。また火災が発生した状況を想定した通報訓練、水消火器による初期消火を試みる総合訓練を実施した。	B	B	来年度は早い時期（5月頃）の通報訓練・消火訓練・避難訓練の実施を計画し、防災意識を高めていく。
	通学途上の安全確保の取組	通学途上における怪我等における学校保険の適用数の減少	通学途上における怪我等における学校保険の適用数を昨年度比10%減少	通学中における災害給付申請は、本年度3件である。（令和3年度は5件、令和4年度は5件）	B	B	歩行者専用道路を一般人が自転車で通行している現状があるので、生徒に注意喚起を促し事故防止を徹底していく必要がある。

3 働く意欲と働く力をはぐくむ	キャリア関連行事の充実	関連行事に3年間で1回以上関わる生徒の割合が100%	関連行事に関わった生徒について、 1年生で80%、2年生で90%、3年生で100%	関連行事に関わった生徒の割合は学校行事として実施しているものがあるため、全員が参加している。	B	B	事前指導・事後指導を充実させて、実施した行事をより意味のあるものにしていく。
		関連行事として、オープンキャンパス、大学探訪、大学研究会、インターンシップ、先輩に学ぶ会を適切な時期に企画	関連行事として、オープンキャンパス、大学探訪、大学研究会、インターンシップ、先輩に学ぶ会を適切な時期に企画	1. 勤労観・職業観の醸成を目的として以下の取組を実施した。 ・東京研修にて企業訪問を行い本校OBと交流 ・インターンシップ（奈良県教育委員会） ・奈良県立医科大学・奈良県庁と連携した医師講座 ・次世代教員養成塾 2. 大学進学を目的として以下の取組を実施した。 ・東京研修にて東京大学での講義受講、研究室見学、OBとの交流 ・医学科研究会 ・学部学科研究会 ・大学講師による出前講義 ・オープンキャンパスへの参加	A	A	生徒の参加数を増やすため、 広報活動を充実させる。
4 地域と協働して活躍する人を育てる	広報活動の充実	学校行事や生徒の活動の様子及び育友会活動等の様子を伝える 育友会活動の学校ホームページへの記載記事を充実する 学校通信を年2回以上発刊	学校行事や生徒の活動の様子及び育友会活動等の様子を伝える 育友会活動の学校ホームページへの記載記事を充実するとともに、学期に1回・年3回以上更新 学校通信を年2回以上発刊	育友会活動においてはコロナ禍もあけ、ほぼ年間計画通りに行われた。よって、活動内容の報告についても充実したものとなった。	A	A	育友会バザーで例年行われてきた書画の販売について、作品の提供を依頼している方々の昨今の体調等を鑑みると、次年度以降に新作品を提供願うことは難しいかと思われるので、内容・規模・継続等に一考を要する。
	地域連携センター平城山の取組の推進	関連行事に、3年間で1回以上関わる生徒の割合が70%以上	関連行事に、3年間で1回以上関わる生徒の割合が60%以上	令和5年度末でおよそ60%と推測される。生徒会役員も地域連携事業に積極的に参加できており、また有志として活動に参加する生徒が、昨年度よりも増加した。	A	A	学校行事と地域連携事業の実施時期のバランスや、活動内容の精選をしていくことで、生徒が活動に参加しやすくなるようにしていく。また、「奈高タイムズ」などで情報を周知し、さらに多くの生徒に積極的な参加を促すような活動をしていく。
	グローバルマインドの育成	海外校との交流機会を年度2回確保し、参加生徒の満足度が90%以上	海外校との交流機会を年度2回確保（総日数：令和3年度比2倍）すると共に、このうちシンガポール研修は内容を大幅に見直し、現地渡航型で実施し、参加生徒の満足度80%以上をめざす	海外校と年度内に3回の交流機会を持て（シンガポール・台湾）、生徒・教員双方のグローバルマインド醸成に寄与した。また、シンガポール研修では、参加生徒の満足度が90%を超え、来年度の同研修実施に向け、大きな足がかりとなった。	A	A	海外校との交流に参加した生徒のアンケート結果（特に記述回答）を分析し、それを踏まえながら来年度実施分の企画を行う。
5 地域で個性が輝く環境と仕組みをつくる	人権教育の推進	「毎月11日は『人権を確かめあう日』」を活用して、人権問題と自己の関わり方について考え、行動できる生徒が90%以上	「毎月11日は『人権を確かめあう日』」を活用して、人権問題と自己の関わり方について考え、行動できる生徒が85%以上	毎月11日に人権啓発標語の本校代表作品が掲示されていることを知っている生徒は60.5%であった。	C	C	他校のように昼休みの放送を活用するなど、生徒会や他のクラブとの連携について検討していく。
		人権学習ホームルームにおいて、その内容を理解し、教育活動を評価する生徒が90%以上	人権学習ホームルームにおいて、その内容を理解し、教育活動を評価する生徒が85%以上	ホームルームの内容を理解し、教育活動を評価する生徒は93.5%であった。	A	A	教材として活用するデータの数値が、できるだけ最新のものになるように点検する。
	人権教育の研究促進	教職員に対して、人権教育に関する研修機会の情報を広く知らせ、全体の90%以上の教職員が年間2回以上の研修会に参加	教職員に対して、人権教育に関する研修機会の情報を広く知らせ、全体の85%以上の教職員が年間2回以上の研修会に参加	年間2回以上の研修参加者は90.6%であるが、校内での研修会や講演会の参加がほとんどであるので、校外での研修への参加者の増加が課題である。	A	A	高人教・奈人教・県外教等からの情報を全体に共有できるように伝達していく。
		「いじめに関するアンケート」で、いじめられたと感じた生徒の減少	「いじめに関するアンケート」で、いじめられたと感じた生徒の人数を昨年度比で10%減少	「いじめに関するアンケート」で、いじめられたと感じた生徒は全体の0.11%であった。また、アンケート以外でいじめ事案として取り上げたのは2件であった（昨年度5件）。	B	B	いじめられていることを自ら教員等に相談できるような環境整備と安心感を生徒に与える。

	学校いじめ防止方針等に基づく取組	「ヤングケアラーに関するアンケート」で、「あなたは、今のあなたの状況について、学校の先生に相談したいですか。」という質問において、先生など相談する相手がいないと回答する生徒の割合が10%以下	「ヤングケアラーに関するアンケート」で、「あなたは、今のあなたの状況について、学校の先生に相談したいですか。」という質問において、先生など相談する相手がいないと回答する生徒の割合が20%以下	9月に実施した「こころと生活等のアンケート」の結果で「学校の先生は、困った時に助けてくれる」「学校の先生は信頼できる」にあてはまらないと答えた生徒が4.4%であった。学校は相談できる場所になって来ていると考えられる。ヤングケアラーについて相談する生徒はいなかった。	C	C	今年度から始まった「こころと生活等に関するアンケート」の結果を有効に活用できるように研修を進めていく。市町村からの情報や教員等が得た情報を共有し、生徒の状況の把握に努める。

※(E)(F)の評価基準は目標に対して A:十分に達成できた。 B:概ね達成できている。 C:改善点や課題がある。

3 評価結果の分析、今後の改善方策等

アンケート結果の数値は、評価が難しい項目もあるが、概ね目標を達成できている。よりよい改善に繋げていけるよう精査をして分析していきたい。
目標値を達成できた項目についても、今後も引き続き改善すべき課題について継続して検討したい。